

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年8月13日

上場会社名 株式会社アイロムグループ 上場取引所 東
 コード番号 2372 URL <http://www.iromgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03 (3264) 3148
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	903	△21.3	△233	—	△200	—	△211	—
27年3月期第1四半期	1,147	30.2	6	—	32	51.4	67	290.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △194百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △12百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△19.89	—
27年3月期第1四半期	6.62	6.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,600	4,406	64.4
27年3月期	6,839	4,613	65.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,248百万円 27年3月期 4,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,300	28.2	70	—	120	—	530	49.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	10,623,665株	27年3月期	10,623,665株
28年3月期1Q	11,455株	27年3月期	11,215株
28年3月期1Q	10,612,430株	27年3月期1Q	10,196,786株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、再生医療・遺伝子創薬等の先端医療分野に取り組んでいます。再生医療研究の目覚ましい進歩とわが国における「薬事法等の一部を改正する法律」並びに「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」の制定・施行等を背景に、細胞培養加工受託や再生医療等製品の早期承認・上市といった事業機会が広がっています。このような状況のもと、再生医療領域において臨床用のiPS細胞作製ツールを販売いたします。さらに、遺伝子創薬領域では、虚血肢治療製剤、エイズ等感染症ワクチン並びに網膜色素変性症治療製剤を開発しています。そのために、治験薬の製造管理、品質管理等に関するGMP基準に準拠したベクター製造施設に着工するための準備をしています。

また、創業以来の中核事業であるSMO（Site Management Organization、治験施設支援機関）事業におきましては、顧客である製薬企業の医薬品の開発動向として、低分子化合物やバイオ医薬品が大きな位置を占めてきており、対象疾患としては難治性疾患の開発品目が増加しています。臨床研究分野におきましては、日本発の革新的医薬品・医療機器の開発などに必要となる質の高い国際水準の臨床研究を推進するため、医師主導治験の中心的役割を担う病院を臨床研究中核病院として医療法上に位置づけることが進められており、そのような機関の運営に際してはデータ管理体制・倫理審査体制等の確立が必要となります。これらを支援するために、当社グループは質の高い人材を継続的に確保するとともに、教育の充実を図っています。

CRO（Contract Research Organization、開発業務受託機関）事業ではSMO事業で培ったノウハウを活用してハイブリッドサービスを提供しており、国内においては企業主導治験をはじめとして医師主導治験を行う大学・アカデミアに向けての包括的な開発支援を行っております。また海外においてもアジア・オセアニア地域において臨床試験に関わる企業との戦略的パートナーシップを強化することにより、国内製薬企業等のグローバル開発を支援しています。

メディカルサポート事業においては、クリニックモール（同一フロア内に診療科目の異なるクリニックが集まった複合型医療施設）の開設・運営を通じて患者様の利便を図り通院の負担を軽減する医療環境の提案をするとともに、医院・薬局などの新規開業のための診察圏の調査や物件紹介、事業計画の策定、医療機器の選定等を行い、より良いクリニックの開業を目指す医師を強力にサポートしています。

当社グループは、再生医療や遺伝子医療などを含む医療テクノロジーの進歩を支えるとともに、これまで培ってきた事業インフラを活用してそれら先進医療の臨床試験を推進できる体制構築を進めており、これらを通じて各事業のシナジーを最大化することで企業価値の増大を目指します。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、対前年同四半期ではその他事業の売上が減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は903百万円（前年同四半期比21.3%減）となりました。利益面につきましては、営業損失は233百万円（前年同四半期は営業利益6百万円）、経常損失は200百万円（前年同四半期は経常利益32百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は211百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益67百万円）となりましたが、通期見込の達成に向けた四半期の進捗としては損失は限定的であると考えています。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① SMO事業

当セグメントにおきましては、CRC（Clinical Research Coordinator、臨床研究コーディネーター）およびSMA（Site Management Associate、治験支援事務担当者）の人材育成、高度疾患領域を含む提携医療機関の拡大、グローバル標準の品質を追求したプロジェクト管理体制の充実に努め、第I相から第IV相に至る臨床試験の実施にかかわる包括的な支援業務の提供を推進してまいりました。また、製薬企業の幅広いニーズに応える為、企画提案型営業に努めてまいりました。当第1四半期累計期間では、売上高は688百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。費用面では、前期末より（一社）ICRを連結対象に加え、Phase Iおよび同毒性試験に対応する体制整備を進めたことから、営業損失は38百万円（前年同四半期は営業利益72百万円）となりました。

② メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、ディベロッパーや不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療機関の需要など、様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、開設後の運営管理にも力を入れており、クリニックモール内外での開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、クリニックモール内の施設に臨床試験を紹介するなどクリニックの経営を多角的に支援しています。このようにクリニックモール領域は順調に推移しており、売上高は121百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業利益は18百万円（前年同四半期比198.0%増）となりました。

③ 新規事業

当セグメントにおきましては、国内CRO分野については、がん領域や希少疾患領域などの医師主導治験や国際共同臨床研究、製薬企業をはじめ、大学・アカデミアのニーズに応じて、SMO事業との連携によるハイブリッドサービスを展開しています。

一方、海外CRO分野については、創薬ベンチャー企業の医薬品開発に関わり、オーストラリアでの患者対象の第I/IIa相臨床試験の受注に向けて交渉を進めています。またこのために、現地の専門医とコンサルテーション契約を締結しました。

先端医療分野では、iPS細胞の臨床応用のニーズに応えるために臨床用iPS細胞作製キットの製造に着手しています。さらに、iPS細胞事業を展開している複数の企業に対するセンダイウイルスベクターを用いたiPS細胞を作成する技術の商業利用を目的としたライセンス活動を行っています。遺伝子創薬領域においては、虚血肢治療製剤について、オーストラリアでの臨床開発について準備を着実に進めており、間もなく開始する運びです。また、エイズ予防ワクチンについてルワンダ、ケニア及び英国で実施した第I相臨床試験の結果を踏まえ、治療用ワクチンとしての開発について国立感染症研究所と共同研究を開始しました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、CRO分野において前年同四半期に売上を計上した大型案件の終了もあり、売上高は86百万円（前年同四半期比27.7%減）、また、経費面では、先端医療分野での研究開発費の増加により営業損失は20百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）となりました。

④ その他

その他の事業におきましては、コンサルティング収入等により、売上高は6百万円（前年同四半期比97.1%減）、営業損失は41百万円（前年同四半期は営業利益81百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より239百万円減少し、6,600百万円となりました。これは、短期貸付金が増加した一方、現金及び預金が減少したことが主な原因となっております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より32百万円減少し、2,193百万円となりました。これは前受金、買掛金が減少したことが主な原因となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より206百万円減少し、4,406百万円となりました。これは利益剰余金が減少したことが主な原因となっております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595	982
売掛金	794	764
仕掛品	447	445
販売用不動産	351	351
前渡金	146	143
繰延税金資産	62	71
短期貸付金	235	632
その他	245	242
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	3,867	3,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	391	425
土地	132	132
その他(純額)	109	107
有形固定資産合計	633	665
無形固定資産		
のれん	529	518
その他	333	344
無形固定資産合計	863	862
投資その他の資産		
投資有価証券	722	697
長期貸付金	116	113
長期未収入金	210	209
差入保証金	639	638
その他	67	67
貸倒引当金	△280	△277
投資その他の資産合計	1,475	1,448
固定資産合計	2,972	2,977
資産合計	6,839	6,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60	35
短期借入金	290	280
1年内返済予定の長期借入金	74	74
未払法人税等	15	15
前受金	461	429
預り金	247	243
その他	307	366
流動負債合計	1,457	1,446
固定負債		
長期借入金	194	175
長期預り保証金	316	303
繰延税金負債	16	27
資産除去債務	160	126
その他	81	114
固定負債合計	769	747
負債合計	2,226	2,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,037	3,037
資本剰余金	996	996
利益剰余金	420	209
自己株式	△14	△14
株主資本合計	4,439	4,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	7
為替換算調整勘定	10	13
その他の包括利益累計額合計	7	20
新株予約権	99	87
非支配株主持分	67	70
純資産合計	4,613	4,406
負債純資産合計	6,839	6,600

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,147	903
売上原価	745	694
売上総利益	402	209
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	74	75
支払手数料	43	45
賃借料	27	63
その他	250	258
販売費及び一般管理費合計	395	443
営業利益又は営業損失(△)	6	△233
営業外収益		
受取利息	4	3
為替差益	—	11
貸倒引当金戻入額	14	3
その他	14	17
営業外収益合計	34	36
営業外費用		
支払利息	—	1
持分法による投資損失	—	0
為替差損	5	—
その他	2	0
営業外費用合計	8	2
経常利益又は経常損失(△)	32	△200
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	33	△199
法人税、住民税及び事業税	10	15
法人税等調整額	△46	△7
法人税等合計	△35	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68	△208
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	67	△211
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	10
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益合計	△81	13
四半期包括利益	△12	△194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14	△197
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(関係会社株式の譲渡)

当社は、平成27年6月に連結子会社の㈱アイロムメディック（平成27年7月付にて㈱アイロムプロパティマネジメントに商号変更）が保有する、同じく連結子会社の㈱シニアライフプランの全株式について、売却価額500百万円で株式譲渡することを決議し公表しました。当該株式譲渡に関して、平成27年6月30日に売却予定でしたが、契約内容等の見直しにより平成27年8月13日現在で取引は完了しておりません。